

領 収 証

No 034094

菅原 達 様

領収金額 41,800-

上記の通り領収致しました

令和3年 5月 26日

収 入  
印 紙



株式会社 やじま印刷

〒327-0003 栃木県佐野市大橋町1105  
TEL (0283) 22-6428(代)  
FAX (0283) 24-7247

現金	41,800	円
小切手		円
振込		円
手形		円
		円

すがわら通信 第25号 印刷代と17

領 収 証

No 034526

菅原 達 様

領収金額 44,000-

上記の通り領収致しました

令和3年 11月 10日

収 入  
印 紙



株式会社 やじま印刷

〒327-0003 栃木県佐野市大橋町1105  
TEL (0283) 22-6428(代)  
FAX (0283) 24-7247

現金	44,000	円
小切手		円
振込		円
手形		円
		円

すがわら通信 第26号 印刷代と17

佐野市議会 公明党議員会

発行者 菅原 達 佐野市堀米町110-5  
TEL&FAX 0283-21-5603

## 命を守り全ての人を大切にする街へ！

日頃より菅原 達をご支援いただき、大変にありがとうございます。  
いつでも市民相談を承っておりますので、お気軽にお声掛けください！

菅原 達 検索  
ホームページ更新中



### 議 会 報 告

<令和3年2月定例議会の一般質問の要旨>

#### 質問 1 子育て世代包括支援センターの充実について

##### (1) ネウボラから学ぶ支援センターの充実について

※ネウボラとは、フィンランド語で“相談の場”という意味



###### ① 育児パッケージの給付について

フィンランドにおいては、母親手当として、現金、もしくは新生児用の衣類やケア用品などが入った育児パッケージを給付している。本市においても、育児パッケージの給付により、支援センターの認知度及び利用率の向上に努めるべきでは？

**答 弁** 認知度を向上させる手法の一つとして、育児パッケージの給付について、先進地や他市の状況を把握し、研究してまいります。



###### ② 担当保健師制度の導入について

フィンランドにおいては、担当医師と保健師が継続的に関わることで家族との信頼関係を築き、問題の早期発見、早期対応による児童虐待の抑制につながっている。担当保健師制度の導入により、利用者や家族が気軽に相談できるよう機能の充実を図る必要があるのでは？

**答 弁** 地区ごとに担当する保健師（8名）を決め、継続した支援を行っている。今後も母親やその家族にとって地区担当保健師がより身近に相談できる存在となるよう関わりを深めていきたい。

**要 望** ・妊婦さんや母子が気軽に足を運べるよう、ショッピングセンター内などへの相談窓口の設置を検討願いたい  
・保健師さんの足りない部分を補う意味で助産師さんの活用も検討願いたい

#### 質問 2 家庭保育手当について

幼児教育等保育の無償化は、経済的な事情により働かなければならない母親や、女性の社会進出を経済的な面から支援する制度として高く評価する。一方で、仕事と育児の両立には精神的、身体的な負担を伴うことから、少子化対策を確かなものにするためには、その負担を取り除くことも重要となります。

そこで、家庭での保育を推奨することで、精神的、身体的負担を軽減し、安心して家庭での保育に専念できるよう、経済的に支援する制度も提供する必要があると考えます。

『質問1, 2とも、市内の幼児教育の専門家の助言を踏まえた提言です！』



##### (1) 家庭での保育を推奨する意義について

###### ① 保育需要の緩和について

幼児保育無償化に伴い保育需要が高まり、保育士不足による保育の質の低下が危惧されている。

家庭での保育を推奨することで保育需要が緩和され、保育の質の確保や保育施設への投資と維持管理費の軽減、人件費などの削減など負担の軽減につながるものと考えが？

**答 弁** 家庭での保育を推奨することにより、保育需要が緩和され、保育の質の確保や保育施設等の経費の軽減も図られることあると思う。

###### ③ 保育における選択の自由について

家庭での保育を推奨する意義は、子供が幼い時期には家の中で親とより多くの時間を費やすことが必要かつ重要であるとの考えによるものである。そして家庭での保育を推奨しつつ、保育園で保育するのか、家庭で保育するのか、選択の自由を広げることにあると考えるが？

**答 弁** 議員ご提案の、家庭での保育を推奨して、選択できる仕組みの構築が可能となれば、子育て環境の向上も図られ、選択の可能性がさらに広がるものと思われま。

###### ② 経済的支援の平等性の確保について

幼児保育無償化により、保育園を利用する親に対する経済的支援の拡充が図られた。一方で、保育園を利用しない親に対する支援が乏しく平等性に欠けるとの指摘があるが？

**答 弁** 保育施設等を利用していない世帯への支援が行き届いていないとの指摘もある。現状を踏まえ、あらゆる立場の観点に立った上でより適切なサポートについて考えてまいります。



『保育の質・平等性・選択、どれも大切ね！』



#### ④安心して産み育てられる環境の提供について



家庭での保育を支援することで、安心して子供を産み育てられる環境を提供することができ、少子化対策、他市からの転入促進につながる重要な意義があるものとするが？

### (2) 家庭保育を行う家庭への支援について

#### (仮称) 家庭保育手当制度の導入について

これまで述べてきた、①保育需要の緩和、②経済的支援の平等性の確保、③保育における選択の自由、④安心して産み育てられる環境の提供などを踏まえ、(仮称)家庭保育手当制度を導入すべきと考える。

家庭保育手当制度は、ノルウェーにおいては国の制度として行われているが、国内においては、これまで地方自治体からスタートして国の制度となった制度はある。

佐野市が先駆を切り、魅力ある子育て支援制度として全国に発信していただきたいと考えるが？

答弁

家庭での保育を支援し、充実することで、安心して家庭で保育することが可能となると考えられます。また、仕事を優先して出産を諦める家庭への支援につながるものと考えられ、少子化対策などに対して一定の効果が期待できるものと考えられます。さらに、市への関心も高まるものと考えられます。

#### 家庭保育手当制度とは

ノルウェーにおける家庭保育手当は、1から2歳児を持つ親が、公的財源が支出されて運営される保育所を利用せずに子育てに専念する場合に、国家が保育所児童1人当たり支出する補助金相当額を親に現金給付する制度

答弁

保育の質の確保、子育て環境の向上、少子化対策、定住促進につながる可能性を考え先進事例の把握に努めてまいります。



### <令和2年12月定例議会の一般質問の要旨>

## 質問 1 災害から命を守るためのソフト対策の強化について

(※佐野市ホームページより)

### (1) 避難行動要支援者に対する支援の強化について

#### ① 避難行動要支援者名簿の作成・活用の現状と課題について

上記につき伺う。

答弁

令和元年度末現在の対象者数は5,158人で、そのうち個人情報提供に同意している登録者数は1,267人です。課題は、同意率が24.6%と低いことで向上に努めたい。

#### ② 個別計画の策定について



『登録者数が少ないのは問題ね...』

「市は、避難行動要支援者の個々の状況に応じた避難支援を迅速に行うため、本人や避難支援等関係者と打ち合わせをするなどして、災害時に避難支援を行う者、避難支援を行うに当たっての留意点及び避難場所、避難経路等の具体的な支援方法を個別計画として定める」とあるが、現状と課題は？

答弁

課題は、災害時の避難支援者が見つからないことから、避難経路などの具体的な支援方法を定めるまでに至らず実効性に乏しい個別計画となっている方もあります。

#### ③ 地域の共助力の向上について



『避難支援者が見つからないのも問題ね...』

避難行動要支援者に対する支援体制を整えるには、地域の共助力を高める必要がある。要支援者本人や避難支援等関係者への研修や防災訓練、地元の消防団や防災士、地域で活動するボランティア団体など様々な活動団体との連携により、避難支援関係者の拡大、人材発掘など、地域の共助力の向上につながれると考えるが？

答弁

防災・減災には、公助力の強化はもちろん、地域の共助力、いわゆる地域防災力の向上を図ることも大変重要であり、必要不可欠であると認識をしている。町会や自主防災組織を始め、民生委員や防災士、さらに消防団やボランティア団体の皆様と日頃から連携強化を図り、地域防災力のさらなる向上に努めてまいります。

#### ④ 福祉避難所の活用と体制整備について

「市は、身体介護や医療相談等の生活支援が受けられるなど、要配慮者が安心して避難生活ができる体制・設備を整備した避難所を福祉避難所として指定し、必要数の確保に努める」とあるが？

答弁

12の社会福祉法人と災害協定を締結し、有事の際は18施設を要配慮者の一時的な避難所として活用。また、学校であれば教室などを活用し、福祉避難室として利用する。

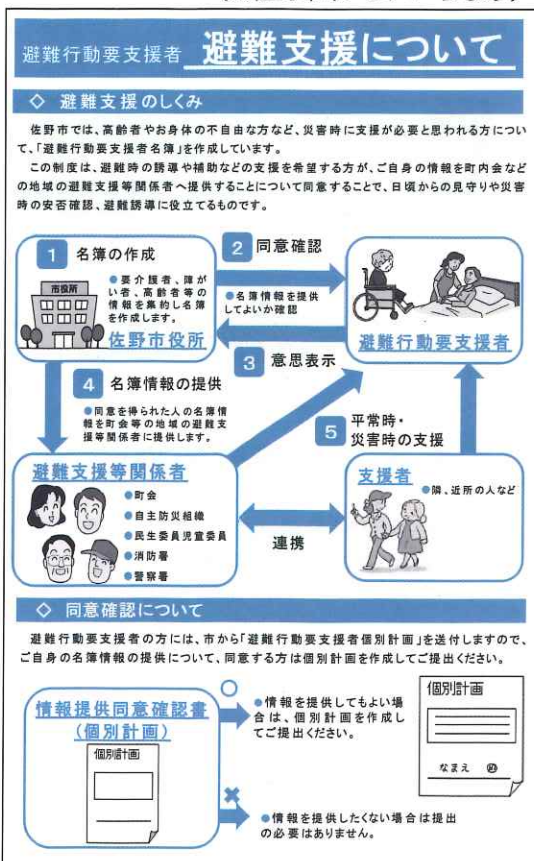


『ボランティアの活躍に期待ね!』

福祉避難所として医療機関との協定や看護師などの事前登録が必要だと考えるが？

答弁

自分の住んでいる地域の様々な人材を発掘し、事前に把握することにより、共助として機能できる大変有効な手段であると考えている。





佐野市議会 公明党議員会

発行者 菅原 達 佐野市堀米町110-5  
TEL & FAX 0283-21-5603

## 命を守り全ての人を大切にする街へ！

日頃より菅原 達をご支援いただき、大変にありがとうございます。  
いつでも市民相談を承っておりますので、お気軽にお声掛けください！

菅原 達 検索

ホームページ更新中



## 議 会 報 告

＜令和3年6月定例議会の一般質問の要旨＞

### 質問 1 コロナ禍での地域経済活動の支援について

#### (1) 地域経済へのダメージの緩和について

##### ① 直接的な財政支援について

昼のみ営業の飲食店や、観光関連事業など、経済的なダメージに対する支援が充分でない事業者に対し、事業を持続させるための直接的な財政支援を、市独自に行う必要があると考えるが？

**答 弁** 緊急事態宣言の影響緩和に係る国の一時支援金に上乗せし市独自の支援金を交付することで、市内事業者の事業継続を支援してまいります

##### ② 即効性のある域内の消費循環への支援について

地域の事業者を地域で支える観点から、地域に限定した商品券の発行など、域内の消費循環に繋がる、即効性のある支援策を講じる必要があると考えるが？

**答 弁** 今後も、さのまるテイクアウトプロジェクトの継続や、プレミアム付き商品券の再発行など、消費循環による即効性のある支援策のさらなる実施に向けた検討を進めてまいります



#### (2) コロナ禍に適応した持続可能な地域経済活動への支援について

##### ① 感染拡大防止を徹底した域内循環型の経済活動への支援について

長引くコロナ禍に適応し、地域における経済活動を持続可能なものにするには、感染予防、3密全ての回避、コロナワクチン接種完了など、利用者側の感染対策を徹底し、さらに飲食店に対しては、県の「感染防止対策認証」を条件にするなど、事業者側に対しても感染対策がしっかり施されている条件とし、当面は県内に活動範囲を限定した「域内循環型」として、持続可能な経済活動を支援すべきでは？

**答 弁** 「とちまる安心認証制度」により安心して利用できる店舗として公認されることから、飲食店への認証促進と市民への利用促進を図り、認証店舗に対し何らかの優遇制度を設けることで、県内の消費循環促進による経済活性化が図られるよう、県内他市町と連携を図りながら県に働きかけてまいります



### 質問 2 避難体制の強化について

#### (1) 個別（避難）計画の策定について

##### ① 福祉専門職による計画策定支援について

自力での避難が難しい高齢者や、障がい者の命を守るために必要なものであり、行政が策定の主体となり、高齢者や障がい者のケアに携わるケアマネジャーや相談支援専門員など、福祉専門職に計画策定に参画していただき、速やかな計画策定を進めるべきと考えるが？

**答 弁** 福祉専門職の方と意見交換を行い、どのような形なら現実的に参画できるのか、実効性のある計画ができるのか協議してまいります

#### (3) 福祉避難所の体制の見直しについて

##### ① 指定避難所の指定及び直接の避難の促進について

障がい者にとっては、一般避難所に避難することが困難な場合があり、また二次避難における施設間の移動の足の確保と安全面での懸念があり、福祉避難所を指定避難所として指定した上で、直接避難を促進すべきと考えるが？

**答 弁** 福祉避難所とは、一般の避難所での生活が困難な要配慮者の方を受入れし、生活上に必要な介護や生活支援を提供する施設です。本市においては、現在要配慮者の方も一般の避難所に避難していただき、避難所での対応が困難である場合に、協定を締結した民間福祉避難所へ移動していただいています。議員ご指摘のとおり、福祉避難所の指定及び福祉避難所への直接避難の促進につきまして、対象者の把握や、体制整備に伴う人材の確保など、指定福祉避難所の基盤づくりを進めてまいります

#### (2) 地区防災計画の策定の推進について

##### ① 災害リスクの高い地域を優先した地区防災計画の策定の推進について

流域治水の地区防災計画への反映と、個別支援計画との整合を図り、災害リスクの高い地域を優先した、地区防災計画の策定を強く推進すべきと考えるが？

**答 弁** 災害リスクが高い地域や被災実績のある地域を考慮し、地区防災計画を策定することは特に意義のあるものと考えております。今後、各地域を流れる河川の特性に視点を置きながら、個別支援計画の避難行動要支援者の状況を配慮し、計画策定を推進してまいります

質問の前おき

未だ収束が見えない新型コロナによる社会の閉塞感と、地球規模で繰り返される異常気象への脅威に対し、危機的状況であると感じているのは私だけではありません。神野直彦東大名誉教授は、著書『分かち合い社会の構想』の中で、“危機的状況”を踏まえ、次のように述べています。「現在の混迷した状況から脱出するシナリオを描こうとすれば、新しい一つの時代を構想しなければならず、それだからこそ社会全体のトータル・ヴィジョンを創り出さなければならないのである」と。佐野市も台風被害とコロナ禍の試練に立て続けに見舞われており、いかにして市民に寄り添い、『安心のヴィジョン』を示すことができるかが問われていると言えます。

金子市長には、『新しい一つの時代を構想』していただくことを期待するとともに、著書で示される「他者の痛みを分かち合い、お互いが支え合える社会」を踏まえた『安心のヴィジョン』を示していただきたく、今回3つのテーマを取り上げさせていただいたところであります。

質問 1 危機的状況下で行政に求められる理念と役割について

(1) 全ての市民の命を守ることを第一義とする行政の役割について

(2) 「分断」から「連帯と分かち合い」の社会への転換について

社会の「分断」により、人間が“自分さえよければ”という生き方をすれば、自然環境への関心が無くなり自然破壊が進むのは必然であり、その結果、自然災害の多発によりさらに社会の「自己再生力」が失われるという悪循環に陥ってしまうと言えます。

しかも、人間関係の「分断」自体が社会の閉塞状況をもたらし、人間にとっても、自然にとっても、危機的状況にあるものと考えます。

そこで、行政としてこの危機的状況を打開するには、「分断」された人間社会から、「連帯と分かち合い」ができる人間社会への転換が必要であると考えますが？



答弁

本市の自治基本条例に基づき、協働による自治を推進してまいります

質問 2 理念に基づく財政のあり方について

(1) 「弱者救済」の制度から「弱者を生まない」社会のための財政について

「分断」が生まれる背景には、家族や地域コミュニティの希薄化による無縁社会の広がりに加え、自己責任と自助努力で生きることを「善」とする社会の価値観と、それが、社会的に立場の弱い方に対する寛容さを失わせてきたことに因ると考えます。

「分断」を生まないためには、「弱者を救済する」ことを目的とした制度を発展的に見直し、「弱者を生まない」社会を構築することが肝要であり、その理念を基とした財政を基本とすべきでは？

答弁

市民に寄り添い、真に必要とする行政サービスを提供し、よりよいまちづくりを目指し、財源の効率的な配分を通して市民サービスの充実や市民ニーズに応えられるよう予算編成に努めております

(2) ベーシックサービスの概念に基づく財政の導入について

これまでの、限られた方を対象にお金の給付を行い「弱者を救済する」制度と異なり、「ベーシックサービス」においては、全ての市民を受益の対象とし、必要な方が必要なサービスを利用できることから、既得権者を作らないという公平性、また、必要な方が、お金の給付ではなくサービスの給付を受けるという合理性の上から、「弱者を生まない」社会の構築につながる理想的な仕組みであると考えますが？

答弁

普遍的な理念として真摯に受け止め、真に必要なサービスが必要としている方に行き届く社会の実現、市民ニーズを的確に捉えた行政の執行に努めてまいります

質問 3 誰もが幸福を感じられる政策の推進について

(1) 行政主導による「(仮称)誰でも食堂」について

そもそも弱者を生まない社会は、それが到達点ではなく、目指すところは誰もが幸福を感じられる社会の構築であると思います。繰り返す自然災害の恐怖や長引くコロナ禍が私たちに気づかせてくれたのは、私たちが平穏に暮らすために欠かせない自然に対し優しい目を向けるとともに、社会の中で共に生きる全ての人たちに対してこそ優しい目を向け、温かい手と手をつなぐことが必要なのだということだと思えます。

行政主導の上、これまで述べてきた理念に基づく財政の在り方やベーシックサービスの概念に沿い、より多くの受益者に対し生活に不可欠なサービスの一つを提供するとともに、誰もが幸福を感じられる社会を先導する場として、(仮称)だれでも食堂を提供していただきたいと考えるが？



答弁

熱意のある地域の方などが主体となった取組に対して行政が協力していくことが望ましいと考えております

【議案第76号】事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業費 1億2,000万円の追加

成果

- ★「新型コロナウイルス感染症緊急事態措置等影響事業者支援金」 4,000万円
- ★「プレミアム付商品券」の発行と「キャッシュレスポイント還元キャンペーン」 8,000万円

※令和3年6月議会での一般質問 「地域経済へのダメージの緩和について」を受けた成果です

